

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

(公営企業関係)

○登録者情報

菊池 明敏 (きくち あきとし)

所在地 岩手県

組織名・所属 役職 地方監査会計技術者 (CIPFA Japan)
元 岩手中部水道企業団局長



略歴

1991 (H3) 旧北上市、江釣子村、和賀町の市町村合併。財政課(交付税算定替、決算担当)
1998 (H10) 企画課 (総合計画担当)
2001 (H13) 水道部営業課 H16 水道事業アセットマネジメント実施、長期財務シミュレーション策定
2007 (H19) 下水道課課長補佐 下水道事業の法適用(企業会計化)、資産台帳作成、アセットマネジメント実施、料金改定実施
2011 (H23) 上下水道部上水道課長
2014 (H26) 水道広域事業統合により岩手中部水道企業団設立に際し移籍 経営企画課長
2015 (H27) 岩手中部水道企業団局長
2019 (H31) ~ 2022. 3月 岩手中部水道企業団参与
2020~ 水道標準プラットフォーム標準仕様研究会 副会長
2024. 8~ 一般社団法人水道情報活用システム標準仕様研究会 理事副会長

○主な取組内容・実績

- ・1991年 市町村合併(新北上市) 財政課 交付税算定替、決算担当
- ・2004年 水道事業会計アセットマネジメント実施、長期財務シミュレーション策定
- ・2007年 下水道事業の公営企業法適用(企業会計化)、固定資産台帳作成、財務諸表作成、アセットマネジメント及び長期財務シミュレーション策定

- ・ 2008 年 広域水道事業統合に伴う資産台帳、設備台帳作成。アセットマネジメントに基づく超長期財務シミュレーション作成。アセットマネジメントを基礎とした施設更新及び施設統廃合計画（ダウンサイジングプラン）策定。
- ・ 2014 年 水道広域統合に伴い岩手中部水道企業団移籍 2015 年から局長 2019 年から参与
- ・ 2009～2014 年、2020～2022 年 関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科兼任講師（公会計、公営企業会計、経営分析等）
- ・ 2013～2017 国際公会計学会理事
- ・ 2021～ 静岡県、宮城県、長野県、佐賀県、長崎県ほか 広域化推進プラン策定に関する委員、広域化アドバイザー。下水道審議会委員、経営審議会委員、料金改定審議会委員、経営分析に関するアドバイザー等。
- ・ 2022～ 滋賀県内市町村水道事業会計システム標準化、共同利用に関するアドバイザー
- ・ 2024～ 和歌山県みなべ町、群馬県川場村、高山村の「経営戦略」の独自（コンサル未利用）策定に関するアドバイザー

②その他

- ・ 公営企業会計関係の支援業務を幅広く実施。
- ・ 2014 年、公会計改革フォーラム講師。

○下水道事業

平成 20 年 北上市下水道事業における地方公営企業法の全部適用（企業会計方式移行）、料金改定、上下水道の組織統合

○資金運用

平成 16 年 北上市において国債による資金運用を開始

平成 26 年 岩手中部水道企業団資金管理方針の策定（国債、地方債、財投機関債等）

平成 27 年 地方公共団体金融機構より「地方公共団体ファイナンス表彰」受賞

○水道DX

令和 2 年～ 水道情報活用システム標準仕様研究会副会長

水道標準プラットフォームを利用した監視制御、マッピングシステム、GPS、AI 管路劣化診断、会計システム統合、料金システム統合等各種水道関連システムの統合や共同化の導入推進、標準データ化

令和 6 年～ 一般社団法人水道情報活用システム標準仕様研究会理事

○その他

2009～2014 関西学院大学専門職大学院非常勤講師（「地方公営企業会計論」）

2013 総務省地方公営企業法の適用に関する研究会委員

2012～2020 総務省地方公営企業等経営アドバイザー

2013～2017 国際公会計学会理事

2016 経済産業省水道 CPS/IoT 検討委員会委員 (NEDO 移行)

2017～2019 NEDO IoT 社会実装推進委員会委員

2020～ 水道情報活用システム標準仕様研究会副会長

2020～2022 関西学院大学専門職大学院非常勤講師

2020～ 下水道事業アドバイザー

2021～ 総務省 経営・財務マネジメント強化事業アドバイザー

2022～ 公営企業会計の適用に係るアドバイザー

2024. 8～ 一般社団法人水道情報活用システム標準仕様研究会 理事副会長

このほか、各所にて水道事業広域化（広域化推進プラン含む）に関する顧問、委員、アドバイザー等。下水道審議会委員、経営審議会委員、料金改定審議会委員等。

[講演]

JAMP (市町村アカデミー)、JIAM (全国市町村国際文化研修所)、自治大学校講義、日本水道協会管理者研修、地方自治研究機構研修会、日本公認会計士協会公会計協議会セミナー、浄水研究会ほか多数

[著作]

- 「地方公営企業経営論」石原俊彦、菊池明敏共著 (2011. 3 関西学院大学出版会)
- 「水道が危ない」菅沼栄一郎、菊池明敏共著 (2019. 10 朝日新聞出版)
- 「日本の水道をどうする!?' 内田聖子編、共著 (2019. 8 コモンズ)

[論文等]

- 「水道・下水道事業のダウンサイ징と人材の確保・育成」(2024. 8 「ガバナンス」)
- 日経グローカル 2024. 4 月号～12 月号 9 回連載「水インフラの危機」
- 「広域統合による岩手中部水道企業団の設立とその効果に関する検証」(2022. 12 「公営企業」)
- 日経グローカル 2018. 4 月号～9 月号 6 回連載「人口減少時代の上下水道経営」
- 「中小水道事業における広域化の必要性—持続可能な事業運営のために」(2017. 6 「都市問題」後藤・安田記念東京都市研究所)
- 「岩手中部地域の水道事業広域化垂直統合に見る水道広域化に関する考察」(2014. 6 「公営企業」)
- 「下水道事業の法適用に関する実戦的かつ具体的手法に関する考察」(2013. 6 「公営企業」)
- 「公営企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書の作成と分析の基礎」
(2008. 12 「公営企業」)
- 「未来の水道事業を考える—水道インフラの老朽化を乗り越えて」(2012. 11 「都市問題」)



総務省
Ministry of Internal Affairs
and Communications

後藤・安田記念東京都市研究所)

ほか多数

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

アドバイザー取組分野 一覧

氏名: 菊池 明敏

【公営企業関係】

| 下記のうち、助言可能な事業に○を付してください(複数回答可) | | |
|--------------------------------|-------------|--------------|
| 対象事業 | ○ 1 水道事業 | 11 船舶事業 |
| | ○ 2 簡易水道事業 | 12 港湾整備事業 |
| | ○ 3 工業用水道事業 | 13 市場事業 |
| | 4 軌道事業 | 14 と畜場事業 |
| | 5 自動車運送事業 | 15 観光施設事業 |
| | 6 鉄道事業 | 16 宅地造成事業 |
| | 7 電気事業 | ○ 17 駐車場整備事業 |
| | 8 ガス事業 | 18 介護サービス事業 |
| | 9 病院事業 | 19 その他事業() |
| | ○ 10 下水道事業 | 20 第三セクター |

| 下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可) | | |
|------------------------------------|----------------------------------|---|
| 事業共通 | ○ 1 地方公営企業法の適用 | 8 事業廃止、民営化・民間譲渡 |
| | ○ 2 DXの取組 | ○ 9 料金改定 |
| | 3 GXの取組 | ○ 10 PPP/PFI、包括的民間委託、指定管理者制度 |
| | ○ 4 経営戦略の策定・改定 | ○ 11 施設の統合・廃止 |
| | 5 公立病院経営強化プランの改定・経営強化の取組 | ○ 12 経営診断・コスト分析 |
| | ○ 6 上下水道の広域化 | ○ 13 維持管理コストの効率化 |
| | 7 第三セクターの経営健全化 | ○ 14 その他(公営企業経営指標分析、財務諸表分析) |
| 各事業分野 | 水道事業・工業用水道事業 | |
| | ○ 1 水道料金関係(滞納整理等) | 1 地域医療提供体制の機能分化・連携強化 |
| | ○ 2 アセットマネジメント | 2 医師等の確保・働き方改革 |
| | ○ 3 施設の統廃合・共同利用(広域連携含む) | 3 経営形態の見直し |
| | ○ 4 システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む) | 4 経費削減等の病院経営の効率化 |
| | 軌道事業・自動車運送事業・鉄道事業・船舶事業 | |
| | 1 運転手・技術職員の確保対策 | 5 診療報酬の最適化 |
| | 2 運転手の労務管理 | 6 病院建替の基本構想・建替計画の策定 |
| | 3 車両(船舶)整備の低コスト化 | 7 病院建設費のコスト削減 |
| | 電気事業・ガス事業 | |
| 各事業分野 | 1 技術職員の確保対策 | 8 病床機能転換及び診療体制の一体的見直し(公立病院医療提供体制確保支援事業の基礎的支援) |
| | 2 原材料調達の低コスト化 | 1 施設建設コスト(老朽化対策含む)の効率化 |
| | | 2 システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む) |

【地方公会計の整備・活用関係】

| 下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可) | | |
|---|--|--|
| ○ 1 固定資産台帳の整備・早期更新 | | |
| ○ 2 財務書類の整備・早期作成 | | |
| ○ 3 施設別・事業別等の財務書類の作成・活用 | | |
| ○ 4 公共施設マネジメントへの活用 | | |
| ○ 5 公会計情報(指標等)を用いた財政分析 | | |
| ○ 6 その他(経営指標分析、キャッシュフロー分析、BS、PL分析、水道標準プラットフォーム導入) | | |

【公共施設等総合管理計画の見直し・実行関係】

| 下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可) | | |
|---|--|--|
| ○ 1 中長期的な維持管理・更新等の経費の見込み等の推計 | | |
| ○ 2 公共施設等に係る方針の策定・取組(更新・長寿命化、統合・廃止等)の支援 | | |
| ○ 3 全局的な体制の構築やPDCAサイクルの確立(数値目標の設定を含む) | | |
| ○ 4 総合管理計画の予算編成等への活用 | | |
| ○ 5 その他() | | |

【地方公共団体のDX関係】

| 下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可) | | |
|--|--|--|
| ○ 1 DXの機運醸成 | | |
| ○ 2 情報システムの標準化・共通化 | | |
| ○ 3 マイナンバーカードの利活用の推進 | | |
| ○ 4 行政手続のオンライン化 | | |
| ○ 5 データ利活用・EBPM | | |
| ○ 6 BPR・業務改革 | | |
| ○ 7 自治体職員のデジタル人材への育成 | | |
| ○ 8 外部デジタル人材の確保 | | |
| ○ 9 セキュリティ対策 | | |
| ○ 10 その他(水道下水道等インフラ系標準プラットフォーム導入、標準データ利活用、諸システム共同利用) | | |

【地方公共団体のGX関係】

| 下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可) | | |
|------------------------------------|--|--|
| 取組分野 | 1 屋根置きなど自家消費型の太陽光発電 | |
| | 2 地域共生・地域裨益型再エネの立地 | |
| | 3 公共施設など業務ビル等における徹底した省エネと再エネ電気調達と更新や改修時のZEB化誘導 | |
| | 4 住宅・建築物の省エネ性能等の向上 | |
| | 5 ゼロカーボン・ドライブ | |
| | 6 資源循環の高度化を通じた循環経済への移行 | |
| | 7 コンパクト・プラス・ネットワーク等による脱炭素型まちづくり | |
| | 8 食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立 | |
| | 9 その他() | |